

マーケットレポート 2021年8月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が8月16日に発表した2021年4～6月期の国内総生産（GDP）の1次速報値は、実質GDP成長率が前期比+0.3%（季節調整済、年率換算で+1.3%）となりました。2四半期連続のマイナス成長は回避されましたが、緊急事態宣言の影響などから増加幅は小幅にとどまりました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の前半は、好決算を発表した銘柄を中心に買われたことや、米インフラ投資法案が上院で可決され米国市場が上昇したことなどから上昇しましたが、国内の感染状況が悪化を続ける中、上値の重い展開となりました。月の後半は、国内の感染者数の増加を受けて緊急事態宣言の対象地域が拡大され、経済回復の遅れが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で年内の量的緩和縮小の開始が示唆され米国市場が下落したことなどから下落し、日経平均株価は一時27,000円を割り込みました。その後は、海外市場の上昇が波及したことや、自民党総裁選挙および衆議院議員選挙が近づく中で新たな経済対策への思惑が広がったことなどから大きく反発しました。月を通して株式市場は上昇しました。

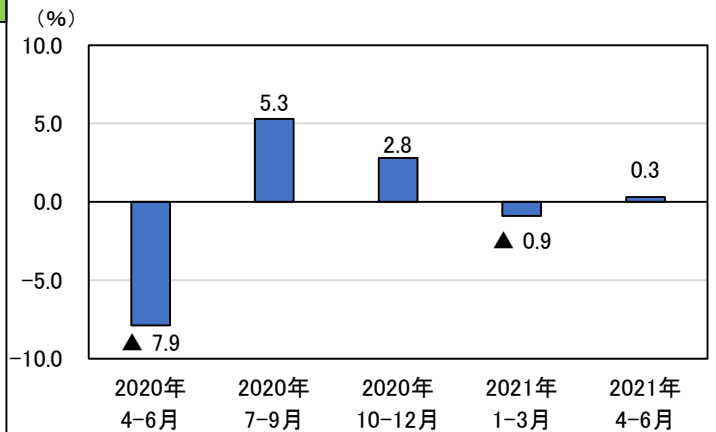
◆債券市場

10年国債の価格は小幅に下落（金利は上昇）しました。月の前半は、世界的なデルタ株の感染拡大懸念の高まりを受け国債は買われ、10年国債利回りは一時0%近辺まで低下しました。その後は、堅調な米雇用統計結果を受け米長期金利が上昇したことなどから、国債は売り戻されました。月の後半は、株式市場が下落したことなどから、相対的に安全資産とされる国債の買いが優勢となる場面もありましたが、その後月末にかけては、株式市場が上昇に転じたことなどから国債の売りが優勢となりました。月を通して価格は小幅に下落（金利は上昇）しました。

◆今後の見通し

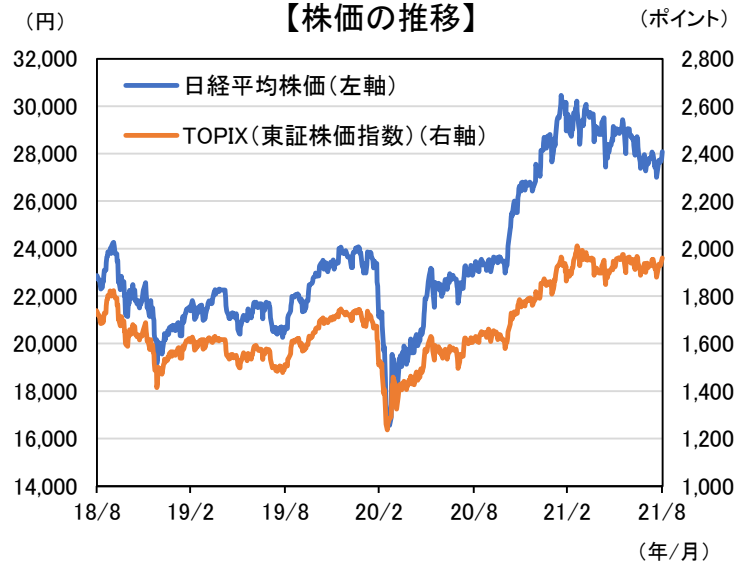
国内の感染者数が高止まりする中、本格的な経済活動再開への道筋は依然立っておらず、足下の経済への悪影響が懸念されます。また、自民党総裁選挙および衆議院議員選挙を控える中、菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明し、今後の政局に注目が集まります。株式市場では、新たな首相の政策への期待が追い風となる可能性があるものの、今後の政局は不透明であることから、値幅の大きな展開が見込まれます。債券市場では、日銀による強力な金融緩和策により金利の上昇幅が限られることから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【実質GDP成長率（季節調整済前期比）の推移】



（出所）内閣府公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		8月末	7月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	28,089.54	27,283.59	2.95%
	TOPIX	1,960.70	1,901.08	3.14%
債券	10年国債利回り	0.025	0.022	0.003

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は8月27日、カンザスシティ連銀が主催した米ジャクソン・ホールのシンポジウムにおいて講演を行い、経済が広範に回復した場合、量的緩和の縮小を年内に開始することが適切との見方を示しました。ただし、足もとの雇用改善や物価急上昇を認めつつ、今後の経済データの動向やデルタ株の感染の影響を見極めるとし、量的緩和縮小の決定を急がない意向を示しました。また、今後の量的緩和縮小の時期やペースは、その後近いうちに利上げが始まることを意図するものではないことを強調しました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の月上旬は、市場予想を上回る雇用統計が発表されたことや、インフラ投資法案が米上院で可決されたことなどが好感され上昇しました。月の中旬は、好調な企業決算が相次いだことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で年内の量的緩和の縮小開始が示唆されたことなどが交錯し一進一退の展開となりました。月の下旬は、パウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演を受け、量的緩和の縮小が早期に決定されるとの見方が後退するなど安心感が広がり上昇しました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の月上旬は、堅調な雇用統計が発表されたことや、量的緩和縮小の前倒し観測が強まったことなどから売られました。月の中旬は、米消費者心理が悪化したことや、デルタ株の感染拡大が続き経済回復に対する懸念が高まったことなどから買われました。月の下旬は、米国のワクチン普及への期待や金融緩和政策の長期化観測などが交錯し一進一退の展開となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月の月上旬は、米サービス業の景況感が改善したことや、非農業部門雇用者数の伸びが上振れたことなどを背景に円安・ドル高が進行しました。月の中旬は、アフガニスタン情勢の緊迫化や中国景気の鈍化懸念の高まりなどを背景に、相対的に低リスク通貨とされる円が買われました。月の下旬は、米株式市場の上昇や米国の金融緩和政策の長期化観測などが交錯し一進一退の展開となりました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

◆今後の見通し

ワクチン接種の進展により、対面型サービス消費の正常化をはじめ景気回復ペースが加速している一方、足元では新型コロナウイルスの変異株による感染拡大が続き、市場心理への重石となっています。株式市場では、変異株の感染拡大などにより短期的には値動きが大きくなる展開が予想されますが、コロナ禍からの経済回復を支えに中長期的には堅調に推移すると見込みます。債券市場では、経済回復の進展と将来的な金融政策の正常化を徐々に織り込みながら、金利水準は中長期的に緩やかに上昇すると予想します。

		8月末	7月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	35,360.73	34,935.47	1.22%
	S&P500	4,522.68	4,395.26	2.90%
債券	10年国債利回り	1.309	1.222	0.087
為替	米ドル/円	109.90	109.49	0.37%

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成  
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

8月31日、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーのホルツマン・オーストリア中銀総裁が、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の縮小を検討できる状況になっているとし、次回のECB理事会(9月9日)において第4四半期にPEPPの縮小を開始する計画が討議されるとの見方を示しました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)はともに上昇しました。前半は、好調な企業決算が相次いだことや、7月の米消費者物価指数の伸びが前月に比べ鈍化したことにより金融引き締めへの懸念が後退したことなどから欧州株式は上昇しました。月後半に入り、デルタ株の感染拡大による経済の先行き不透明感などから下落する局面もありましたが、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が量的緩和の縮小を急がない姿勢を示し、買い安心感が出たことなどから再び堅調に推移し、月間では欧州株式は上昇となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)しました。月上旬から中旬にかけては、デルタ株による感染拡大への懸念から国債が買われる局面もあった一方、米雇用統計が予想を上回ったことなどを受けて欧州国債も売られた局面もあり、一進一退の展開となりました。月下旬に入り、ECBのデギンドス副総裁が9月に経済見通しを引き上げられる可能性を示唆したことや、月末にECB当局者がPEPPの縮小を呼びかけたことなどから欧州債券が売られ、利回りが急上昇しました。月を通してドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)となりました。

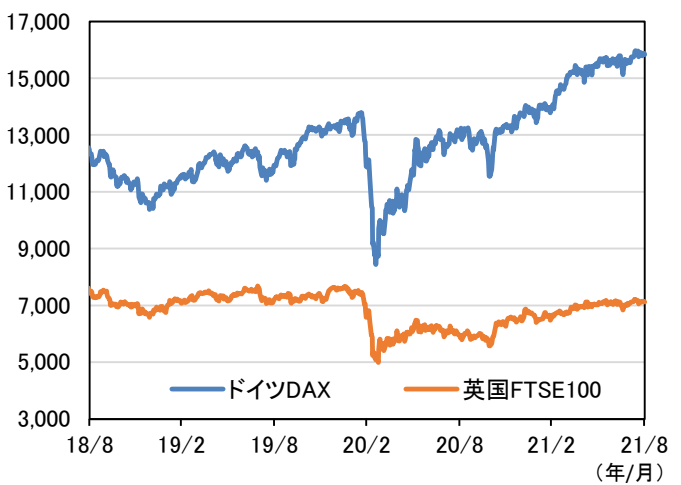
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。月上旬はほぼ横ばいで推移したものの、月中旬に入りデルタ株による感染拡大や、アフガニスタン情勢の緊迫化による投資家のリスク許容度低下などにより、ユーロと英ポンドは日本円に対して下落しました。月下旬に入り、世界の株式が持ち直したことや、2021年4~6月期のドイツ国内総生産(GDP)改定値が上方修正されたことなどから下げ幅を縮めたものの、月を通してそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。

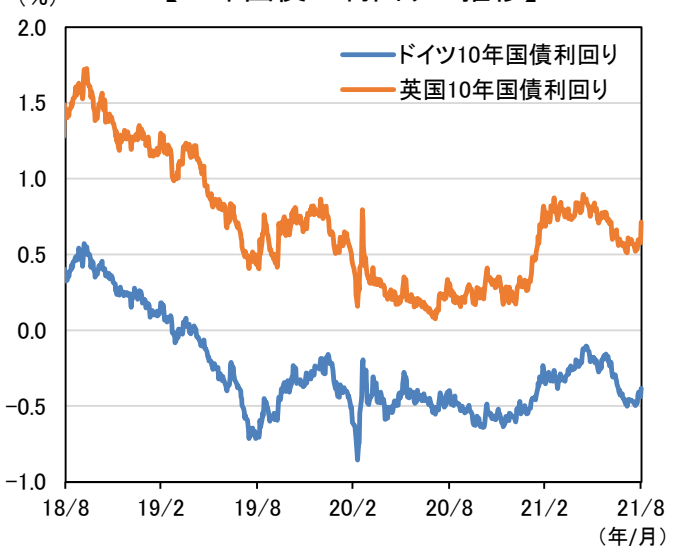
◆今後の見通し

ウイルスの変異株による感染再拡大の懸念は依然としてあるものの、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展により、引き続き感染収束期待を受けた景気の回復見通しが強まっています。株式市場では、変異株による感染再拡大などにより短期的には値動きが大きくなる展開が予想されますが、ワクチン接種の進展への期待などが下支えとなり、中長期的には堅調に推移すると見込みます。債券市場は、ECB高官による金融緩和の縮小に前向きな発言などがあり、今月9日に行なわれるECB理事会の動向に注意が必要ではあるものの、変異株の感染拡大への懸念は根強く、当面は低金利環境が維持されると見込みます。

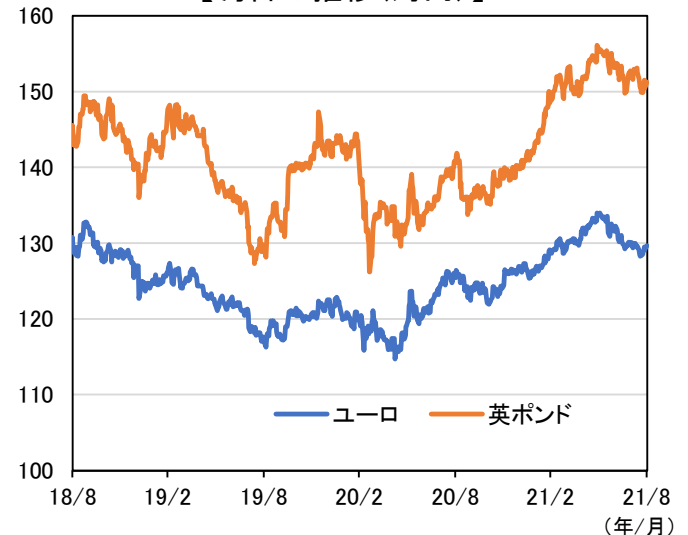
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		8月末	7月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	15,835.09	15,544.39	1.87%
	英国 FTSE100	7,119.70	7,032.30	1.24%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.383	▲ 0.461	0.078
	英国10年国債利回り	0.714	0.565	0.149
為替	ユーロ/円	129.69	130.11	▲0.32%
	英ポンド/円	151.27	152.76	▲0.98%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。